

高校公民プリント（過去問類似）  
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試  
験）

名前

得点

/10

問1 国際連合において、安全保障理事会が常任理事国の拒否権行使によって機能不全に陥った際、総会が緊急特別会合を招集し、平和と安全の維持のために必要な勧告を行うことができるとした、1950年に採択された決議を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 植民地独立付与宣言      2. 平和のための結集決議      3. パレスチナ分割決議      4. 安全保障理事会決議

問2 所得格差の指針となる指標の改善など、政府による所得再分配効果を高めるために、所得税などに導入されている、課税対象となる所得の額が大きくなるに従って、より高い税率を適用する課税方式を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 累進課税      2. 比例課税      3. 総合課税      4. 分離課税

問3 2000年代以降、IT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げて一人当たりGDPを大きく伸ばしているものの、原油などの資源輸入の多さから貿易収支の赤字が継続している、南アジアに位置する国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. トルコ      2. インド      3. イラン      4. ラオス

問4 男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、1999年に制定された基本法は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 男女共同参画社会基本法      2. 男女雇用機会均等法      3. 次世代育成支援対策推進法      4. 高齢者雇用安定法

問5 1980年代の日本において、国連の条約を批准するための国内法整備の一環として1985年に制定された、募集・採用・配置・昇進などにおける性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 配偶者暴力防止法      2. 障害者雇用促進法      3. 男女雇用機会均等法      4. 高齢者雇用安定法

問6 水道事業や電気・ガス事業などの巨大な設備投資を必要とする産業において、生産量が増加するほど、製品やサービス1単位あたりの平均費用が低下する現象を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 規模の経済      2. 密度の経済      3. 範囲の経済      4. 速度の経済

問7 政治分野における男女共同参画を推進するため、各政党の候補者や議席の一定割合を女性に割り当てる制度を何というか。なお、この制度を法的に導入していない国であっても、政党が自主的に取り組むことなどにより女性議員比率が上昇する事例が存在する。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ジッパー制      2. パートナースhip制      3. バリテ制      4. クォータ制

問8 大規模な災害が発生した際、被災者の救助や物資の配給、避難所の開設・運営など、国や地方公共団体などの行政機関が主導して行う救助や支援活動を指す、現代の防災・減災対策において重要な役割を果たす概念は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 公助      2. 互助      3. 自助      4. 共助

問9 日本の社会保障制度において、生活困窮者に対して公費で最低限度の生活を保障する公的扶助とは異なり、加入者が事前に保険料を支払い、病気や高齢、失業などの特定の事故が発生した際に給付を受ける、相互扶助を基本とした仕組みを何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 公的扶助      2. 社会保険      3. 公衆衛生      4. 社会福祉

問10 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. プラント輸出      2. サービス貿易      3. スワップ取引      4. パーター貿易

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> 平和のための結集決議	安全保障理事会が常任理事国の拒否権行使により、国際平和の維持という主要な責任を果たせない場合、総会が緊急特別会合を開き、加盟国に対して集団的措置を含む適切な勧告を行うことができる。1950年の朝鮮戦争の際、ソ連の拒否権行使によって安全保障理事会が機能不全に陥ることを回避するためにアメリカなどの主導で採択された。
問2	<b>答え 1</b> 累進課税	課税対象となる所得の額が大きくなるに従って、より高い税率を適用する課税方式を累進課税という。所得税や相続税などに導入されており、高所得者から多くの税を徴収することで所得格差を是正し、所得再分配効果を高める機能を持つ。これに対し、消費税のように所得の低い人ほど税負担率が高くなる性質を逆進性と呼ぶ。
問3	<b>答え 2</b> インド	2000年代以降、南アジアのこの国はIT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げ、一人当たりGDPを大きく伸ばしています。しかし、経済成長に伴うエネルギー需要の増加により原油などの輸入額が輸出額を上回っており、貿易収支は赤字基調が続いています。
問4	<b>答え 1</b> 男女共同参画社会基本法	1999年に制定された男女共同参画社会基本法は、仕事と家庭の両立や、社会のあらゆる分野における男女の対等な参画を促進するための基本理念を定めている。内閣府の世論調査等では、仕事や家庭における男女の役割分担意識や、昇進・登用における意識の男女の差などが継続的に調査されており、こうした意識改革を促す政策の根拠法となっている。
問5	<b>答え 3</b> 男女雇用機会均等法	日本は1980年に女性差別撤廃条約に署名し、その批准に向けた国内法の整備として1985年にこの法律を制定した（施行は1986年）。これにより、募集、採用、配置、昇進などにおける男女の均等な機会と待遇の確保が図られることとなった。その後、努力義務から禁止規定へと段階的に改正が重ねられている。
問6	<b>答え 1</b> 規模の経済	水道事業などのインフラ産業は、初期に巨額の固定費（設備投資）を必要とする。このため、利用者が増えて生産量（給水量）が増加するほど、固定費が分散されて製品1単位あたりの平均費用が低下する。この現象を「規模の経済」と呼び、これが働く産業では、複数の事業者が競合するよりも単一の事業者が供給する方が効率的になる。
問7	<b>答え 4</b> クォータ制	政治分野における男女の格差を是正するために、候補者や議席の一定比率を女性に割り当てる制度をクォータ制と呼ぶ。この制度には、法律で義務付ける「法的クォータ制」と、政党が自主的に規約などで定める「政党クォータ制」がある。制度を導入していない国であっても、社会的な意識の高まりや政党の自主的な取り組みによって女性議員比率が上昇する事例が見られる。
問8	<b>答え 1</b> 公助	国や地方公共団体などの公的機関による災害時の救助や支援活動、および事前の防災・減災対策を指す。具体例としては、自衛隊や消防による救助活動、ハザードマップの作成、避難所の設置などが挙げられる。これに対し、自分自身や家族の安全を守ることを「自助」、地域住民やボランティアが互いに協力し合うことを「共助」と呼び、これら三者の連携が災害対策において極めて重要とされる。
問9	<b>答え 2</b> 社会保険	社会保障制度のうち、生活困窮者に対して公費（税金）を財源として最低限度の生活を保障する公的扶助とは異なり、加入者が保険料を支払う義務を負い、特定の要件に該当した際に給付を受ける仕組みである。加入者自身が保険料を出し合う相互扶助を基本としており、無条件に給付されるものではない点が特徴である。
問10	<b>答え 2</b> サービス貿易	デジタル技術の発展やグローバル化に伴い、形のある「モノ（財）」の取引だけでなく、無形の価値をやり取りする取引が急増している。インドなどのIT企業へのシステム開発委託や、海外プラットフォームによるデジタルコンテンツの配信などはその典型例であり、これらは国際収支統計において「サービス収支」などに計上される。